

中部地方整備局

「災害に強いまちづくり意見交換会」

三重県における 海拔ゼロメートル地帯の取組

三重県防災対策部長

福井 敏人

海拔ゼロメートル地帯の現状 1

伊勢湾台風による被害

- ・ 昭和34年9月に紀伊半島に上陸した猛烈で超大型の伊勢湾台風により、**海拔ゼロメートル地帯では**大雨と高潮による堤防決壊で広範囲にわたる浸水被害が発生し、**桑名市、木曽岬町、川越町では、1,000人を超える方が亡くなった。**
- ・ 近年では地球温暖化の影響等により、勢力が衰えないまま日本に接近する台風が増加しており、伊勢湾台風を大きく上回る規模の台風が襲来すると、**再び甚大な被害が発生することが懸念される。**

伊勢湾台風による被害



伊勢湾台風による建物・人的被害の状況

市町名	死者数	全壊棟数
桑名市	560	519
木曽岬町	314	95
川越町	170	283

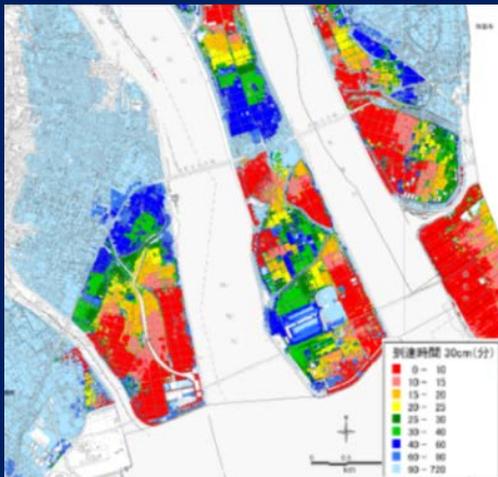
出典: [伊勢湾台風災害誌] (昭和36年6月 三重県)

海拔ゼロメートル地帯の現状 2

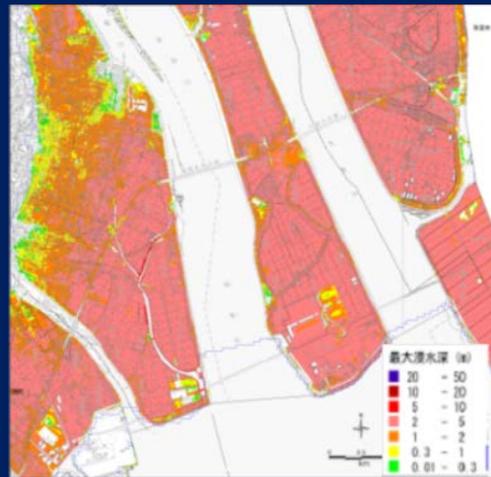
南海トラフ地震による被害想定

- ・ 海拔ゼロメートル地帯は、強震動による液状化現象が起きやすく、堤防の沈降等による浸水の発生により、長期間にわたり浸水が継続するという厳しい環境にある。
- ・ 三重県が実施した南海トラフ地震に係る被害想定調査によると、**ゼロメートル地帯を抱える本県北部（桑名市、木曾岬町、川越町）においては、発災1か月後でも、約7～9万人の避難者が生じたまま**となる。
- ・ 同じゼロメートル地帯を抱える愛知県や岐阜県においても、同様の被害が想定される。

津波浸水深30cm到達予測時間分布図



津波浸水予測図(平成25年度想定)



南海トラフ地震による想定避難者数
(冬夕発災;1か月後)

市町名	理論上最大クラス(L2)		過去最大クラス(L1)	
	避難者 総数	避難所への 避難者	避難者 総数	避難所への 避難者
桑名市	約74,000	約22,000	約52,000	約16,000
木曾岬町	約6,600	約2,000	約6,400	約1,900
川越町	約13,000	約3,800	約12,000	約3,600
合計	約93,600	約27,800	約70,400	約21,500

「対策協議会」の発足

南海トラフ地震津波避難対策
特別強化地域の指定

(平成26年3月)



桑名市、木曾岬町は
指定から外れる

津波により30cm以上の浸水が地震
発生から30分以内に生じる地域

- ・特別強化地域の候補市町村に
挟まれた沿岸市町村
- ・同一府県内の津波避難対策の
一体性の確保

※浸水深、浸水面積等の地域の実情を
踏まえ、津波避難の困難性を考慮

県北部海拔ゼロメートル地帯対策協議会
の設立 (平成26年4月)

県北部海拔ゼロメートル
地帯対策協議会

対策協議会

部長級の職員を
中心に構成

検討会議

課長級の職員を
中心に構成

桑名市、木曾岬町、
三重県(防災、農林、県土
整備、桑名地域防災)が
参画

海拔ゼロメートル地帯(桑名市、木曾岬町)で
取り組む対策項目を次の3つに整理して対応

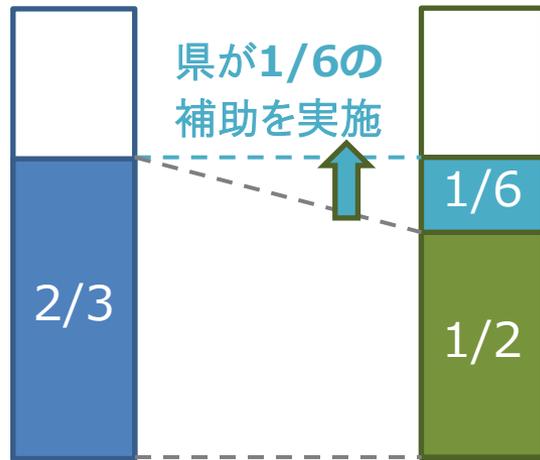
- ・県が実施するもの
- ・市町が実施するもの
- ・国への政策提言等を行うもの

「避難対策補助金」の創設と実績

南海トラフ地震
津波避難対策
特別強化地域

県北部海拔ゼロ
メートル地帯
避難対策補助金

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策
補助金（平成27年4月創設）



四日市市、川越町
ほか計16市町

桑名市、木曾岬町

特別強化地域の嵩上額と同等の2/3
の補助定となるよう県が1/6を補助

補助金の内容

- 1 津波避難施設整備
- 2 津波避難路整備
- 3 ゴムボート整備

平成27年度実績

- ・外付け階段整備(木曾岬町)
- ・東名阪法面避難路整備(桑名市)
- ・ゴムボート整備(桑名市、木曾岬町)

平成28年度実績（平成29年1月現在）

- ・津波避難施設整備(木曾岬町)
- ・ゴムボート整備(桑名市)

広域避難の取組と今後の展望

三重県内における広域避難の取組



「桑員地域広域避難訓練」の実施
(平成26年9月)
(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、
三重県)

「災害時における緊急・救援輸送に
関する協定」の締結(平成26年10月)
(三重県、三重県バス協会)



「浸水時における広域避難に関
する協定」の締結(平成28年10月)
(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、
三重県桑名地域防災総合事務所)



県境を越える広域避難の取組

東海三県一市・木曾三川下流域等における防災対策
連絡会議(平成25年11月設置、事務局:三重県)

【構成】愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市の各防災担当課長



平成25年度東海三県一市知事市長会議
「災害時の広域避難体制構築に向けた意
見交換」(平成25年9月)



海抜ゼロメートル地帯を有する関係市町村
との情報交換

「東海三県一市・県境を越える広域避難調整方針」の策定
(平成27年3月)

広域避難実施に係る関係自治体の基本的な役割や手順等を整理

「東海三県一市による広域避難訓練」の実施 (平成28年11月)
「東海三県一市・県境を越える広域避難調整方針」の検証

今後は、国の「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」の検討状況も注視しながら、避難手段、避難ルート、避難施設での駐車場対策、避難が長期化する場合の対応策などについて検討する。

ご清聴ありがとうございました。

